



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月31日  
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ゼンリン  
 コード番号 9474 URL <http://www.zenrin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高山 善司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 松尾 正実 TEL 093-882-9050  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月1日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,340	△8.7	△707	—	△476	—	42	—
26年3月期第1四半期	11,320	△6.2	△240	—	△130	—	△236	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 230百万円 (516.6%) 26年3月期第1四半期 37百万円 (△90.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.17	—
26年3月期第1四半期	△6.43	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	55,436	39,211	66.5
26年3月期	57,989	37,939	61.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 36,883百万円 26年3月期 35,777百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,500	△6.3	△1,000	—	△800	—	△300	—	△8.32
通期	52,300	△2.4	2,800	△12.0	3,100	△15.4	2,100	65.1	58.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	38,200,910株	26年3月期	38,200,910株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	2,136,363株	26年3月期	2,136,076株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	36,064,727株	26年3月期1Q	36,766,207株

(注) 「野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）」が保有する自己株式は、前第1四半期連結累計期間の「期中平均株式数（四半期累計）」には含めております。なお、平成25年12月で当該自己株式は、すべて従業員持株会へ売却されております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は平成26年8月5日（火）に当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間) .....	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間) .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(企業結合等関係) .....	9
4. 補足情報 .....	10
中期経営計画(ZGP2015)で区分した各事業の販売実績 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策の効果等から、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で平成26年4月に実施された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や住宅建設に一時的な影響が残ることに加え、海外では、各国の政府債務問題や、新興国の経済の先行きなど、引き続き国内景気を下押しするリスクを残したまま推移いたしました。

このような環境の中、スマートフォン向けサービスなどの売上が減少したことに加え、子会社のセールスプロモーション事業からの撤退などにより、売上高は10,340百万円（前年同期比979百万円減少、8.7%減）、営業損失は707百万円（前年同期比467百万円悪化）、経常損失は476百万円（前年同期比345百万円悪化）となりました。また、事業再編に伴い子会社の繰越欠損金に係る繰延税金資産の影響などによる法人税等調整額△723百万円を計上したことなどから、四半期純利益は42百万円（前年同期比278万円改善）となりました。

従来傾向では、当社グループの売上高は、季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向にあります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （地図データベース関連事業）

当社グループの主力事業であります地図データベース関連事業につきましては、住宅地図データベースを活用したGIS関連の売上は堅調に推移いたしました。ICT関連のスマートフォン向けサービスの有料会員数が減少したことに加え、住宅地図帳の販売も減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は9,072百万円（前年同期比600百万円減少、6.2%減）、セグメント損失は741百万円（前年同期比435百万円悪化）となりました。

#### （一般印刷関連事業）

一般印刷関連事業の売上高は907百万円（前年同期比33百万円減少、3.6%減）、セグメント損失は19百万円（前年同期比18百万円悪化）となりました。

#### （その他）

主にセールスプロモーション事業やCAD受託処理業務からの撤退により、売上高は361百万円（前年同期比345百万円減少、48.9%減）、セグメント利益は8百万円（前年同期比19百万円減少、70.0%減）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、ソフトウェアが482百万円増加した一方、買掛金や設備投資に関する支払い等により現金及び預金が655百万円減少したことや、当第1四半期連結会計期間の売上高が前第4四半期連結会計期間に比べ、季節的変動の影響で減少したことにより、受取手形及び売掛金が3,995百万円減少いたしました。これらの要因により、総資産は、前連結会計年度末に比べ2,552百万円（4.4%）減少し55,436百万円となりました。

負債については、支払い等により買掛金が964百万円、返済等により短期借入金が2,287百万円、納税等により未払法人税等が746百万円減少いたしました。これらの要因により、負債は、前連結会計年度末に比べ3,825百万円（19.1%）減少し16,224百万円となりました。

純資産については、剰余金の配当により540百万円減少した一方、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響により1,377百万円増加いたしました。これらの要因により、純資産は、前連結会計年度末に比べ1,272百万円（3.4%）増加し39,211百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.8ポイント上昇し、66.5%となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結予想につきましては、平成26年5月8日に公表いたしました予想から変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度まで当社の非連結子会社でありました全4社(㈱ゼンリンインターマップ、㈱ゼンリンプラスワン、㈱Will Smart及び㈱エム・アール・シー)を新たに連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において、連結子会社でありました㈱ゼンリンプロモについては、平成26年4月1日付で連結子会社である㈱ゼンリンデータコムに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社である大計数据处理(深圳)有限公司は、平成25年8月27日開催の董事会において、㈱エム・アール・シーは、平成25年3月29日開催の臨時株主総会において解散決議を行い、両社は清算手続中であります。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,675百万円計上され、退職給付に係る負債が458百万円減少するとともに、利益剰余金が1,377百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,631	5,976
受取手形及び売掛金	12,070	8,075
電子記録債権	24	36
商品及び製品	979	1,053
仕掛品	277	476
原材料及び貯蔵品	52	50
その他	2,583	3,331
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	22,607	18,992
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,140	6,066
土地	8,199	8,281
その他(純額)	2,570	2,801
有形固定資産合計	16,910	17,149
無形固定資産		
のれん	367	343
ソフトウェア	8,388	8,870
その他	4,049	3,634
無形固定資産合計	12,804	12,848
投資その他の資産		
その他	5,804	6,558
貸倒引当金	△137	△113
投資その他の資産合計	5,666	6,445
固定資産合計	35,381	36,444
資産合計	57,989	55,436

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,278	1,313
短期借入金	5,774	3,486
未払法人税等	853	107
役員賞与引当金	84	20
その他	6,639	7,043
流動負債合計	15,630	11,972
固定負債		
長期借入金	1,304	1,197
役員退職慰労引当金	127	132
退職給付に係る負債	1,797	1,490
資産除去債務	20	20
その他	1,170	1,410
固定負債合計	4,419	4,252
負債合計	20,050	16,224
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,557	6,557
資本剰余金	13,111	13,111
利益剰余金	19,061	20,186
自己株式	△2,840	△2,840
株主資本合計	35,890	37,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144	177
為替換算調整勘定	△82	△138
退職給付に係る調整累計額	△174	△171
その他の包括利益累計額合計	△112	△131
少数株主持分	2,161	2,328
純資産合計	37,939	39,211
負債純資産合計	57,989	55,436

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
売上高	11,320	10,340
売上原価	7,041	6,445
売上総利益	4,279	3,895
販売費及び一般管理費		
人件費	2,508	2,473
役員賞与引当金繰入額	12	18
退職給付引当金繰入額	85	—
退職給付費用	—	71
その他	1,912	2,040
販売費及び一般管理費合計	4,519	4,603
営業損失（△）	△240	△707
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	63	159
持分法による投資利益	4	—
その他	67	88
営業外収益合計	139	253
営業外費用		
支払利息	5	8
持分法による投資損失	—	0
貸与資産減価償却費	6	5
その他	17	7
営業外費用合計	29	21
経常損失（△）	△130	△476
特別利益		
固定資産売却益	93	258
特別利益合計	93	258
特別損失		
固定資産除売却損	31	80
減損損失	—	0
その他	2	7
特別損失合計	34	88
税金等調整前四半期純損失（△）	△70	△305
法人税、住民税及び事業税	205	167
法人税等調整額	△203	△723
法人税等合計	2	△555
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△73	250
少数株主利益	163	207
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△236	42

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△73	250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	34
為替換算調整勘定	100	△50
退職給付に係る調整額	—	3
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	△7
その他の包括利益合計	110	△19
四半期包括利益	37	230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△149	23
少数株主に係る四半期包括利益	186	207

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,672	941	10,613	706	11,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	41	61	40	101
計	9,693	982	10,675	746	11,422
セグメント利益又は損失(△)	△305	△0	△306	28	△278

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売及びCAD受託処理などの事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△306
「その他」の区分の利益	28
セグメント間取引消去	38
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△240

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	地図データベース関連事業	一般印刷関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,072	907	9,979	361	10,340
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	46	60	3	63
計	9,086	953	10,040	364	10,404
セグメント利益又は損失(△)	△741	△19	△760	8	△751

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売などの事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△760
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	44
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△707

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 ㈱ゼンリンデータコム

事業の内容 モバイル端末向け地図情報配信サービス、インターネットサービス向け地図データ提供

企業の名称 ㈱ゼンリンプロモ

事業の内容 セールスプロモーション事業

(2) 企業結合日

平成26年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

㈱ゼンリンデータコムを存続会社、㈱ゼンリンプロモを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

㈱ゼンリンデータコム

(5) その他取引の概要に関する事項

不採算事業からの撤退と子会社の集約により、当社グループにおける連結経営体制の合理化と経営資源の集中を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたしました。

4. 補足情報

中期経営計画(ZGP2015)で区分した各事業の販売実績

(事業区分)	26年3月期 第1四半期 連結累計期間 (百万円)	27年3月期 第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率	主要な製品
広告事業	68	101	33	48.8%	各種メディア
出版事業	1,599	1,425	△174	△10.9%	住宅地図帳、応用地図、 仕入商品
GIS事業	1,955	2,025	70	3.6%	住宅地図データベース
ICT事業	3,410	2,933	△477	△14.0%	スマートフォン向けサービス、 インターネットサービス向け地図 データ提供
ITS事業	2,393	2,335	△58	△2.5%	国内カーナビゲーション用データ
グローバル事業	408	446	37	9.2%	海外カーナビゲーション用データ、 各種海外コンテンツ
その他事業	1,483	1,072	△411	△27.7%	一般印刷物、CAD受託処理※1、 セールスプロモーション商品※2等
合 計	11,320	10,340	△979	△8.7%	

※1 CAD受託処理は、前連結会計年度に撤退し業務を終了いたしました。

※2 セールスプロモーション商品は、前連結会計年度に撤退し販売を終了いたしました。